

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.169 (不定期配信)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職



収益重視で人件費抑制、曲がり角の中国企業

中国企業が雇用や人件費の面で厳しい選択に直面しつつある。テック系の一部では規模拡大一辺倒から収益重視姿勢へのシフトがうかがえ、外食大手は人件費の圧縮が喫緊の課題だ。景気回復期待の一方で、雇用の改善にはまだまだ不透明感が漂う。

★ ★ ★ ★ ★

米国のIT大手がリストラに踏み切っているのと歩を同じくして、中国のテック系企業も人員削減を進めている。アリババ集団(09988)の22年末時点の従業員数は前年末比7.5%減の23万9740人、テンセント(00700)は同3.8%減の10万8436人。後者は直近最多の11万6213人(22年3月末時点)と比べると、ここ9カ月間で6.7%減らしたことになる。販売・マーケティング費などの減少も合わせ、コスト削減の動きが感じられる。

一方、ネット旅行手配の同程旅行控股(00780)の従業員数は、5431人(19年)⇒4813人(20年)⇒5339人(21年)⇒6134人(22年)で推移。新型コ

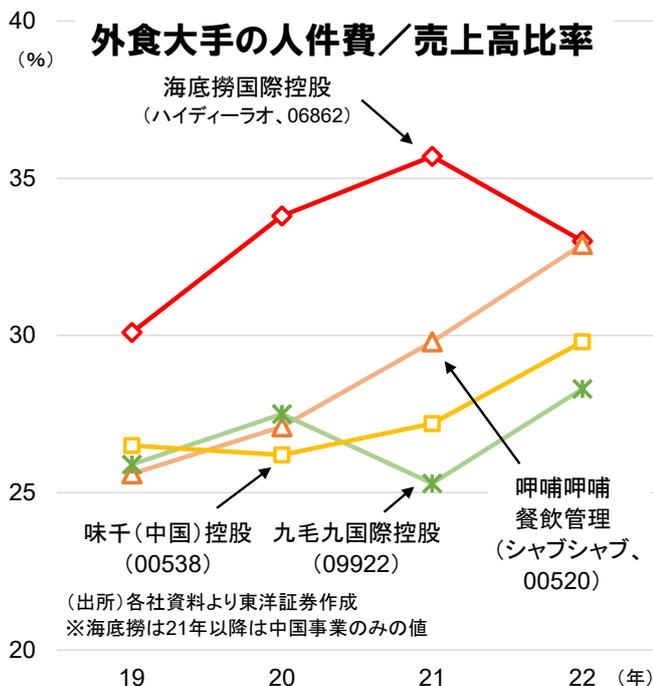
ロナ禍に伴い一時減少となったが、その後は旅行業界の復調を見越して増加に転じている。

外食産業も人件費が悩みの種だ。大手各社の「人件費/売上高比率」は上昇傾向。「コロナ前」の19年と22年を比べると、呷哺呷哺餐飲管理(シヤブシヤブ、00520)は25.6%⇒32.9%、九毛九國際控股(09922)は25.9%⇒28.3%、味千(中国)控股(00538)は26.5%⇒29.8%にいずれも上昇している。都市封鎖などに伴う店舗閉鎖で売り上げが減少し、コストだけが膨らんだという構図だ。一方、元々福利厚生が手厚かった海底撈國際控股(ハイディーラオ、06862)は、21年に35.7%まで上昇していたが、22年は33.0%に低下。このコスト削減効果もあり、前述の3社が22年12月期で赤字もしくは大幅減益だったのに対し、ハイディーラオは黒字転換を果たした。最大1491店舗(21年6月末時点)あった中国の火鍋レストラン数を22年末までに1349店舗に減らしてスリム化を図ってきたほか、アルバイトの積極活用などによるコスト圧縮を進めてきた成果が出たようだ。

★ ★ ★ ★ ★

雇用を絞る「守りの経営」はコスト面でプラスに働くだらうが、労働市場への影響もある。中国の都市部調査失業率は概ね5%前後で推移するが、若者層(16～24歳)は昨年以降、15%を上回っている。直近2月の数字は18.1%まで悪化。同じ2月で比べると21年の13.1%、22年の15.3%よりも高い。中国では卒業や就職シーズンに当たる7月から8月にかけて若者の失業率が高くなる傾向にあり、昨年は20%近くまで上昇していた。

「雇用は民生の基本であり、雇用問題の解決は最も基本的な問題」と強調する李強・新首相。依然として不透明な経済情勢の中、企業の成長支援と共に、安定した雇用をどう確保していくか。さっそく腕の見せ所だ。今年の大学新卒者数は1158万人に上る見通しである。



文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2023 年 4 月 4 日
審査部審査済